

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の効果について(令和4年度実施計画掲載事業分)

No.	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業開始年月日	事業完了年月日	実績額(単位:円)					補助対象外経費、一般財源	成果目標(可能な限り定量的指標を設定) ※実施計画作成時に設定した場合のみ記載しています。	事業実績	効果・検証 【(1)成果(数値等)・(2)検証(評価等)】	担当課・係名等		
							A 総事業費	B 交付金充当対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額						F その他	G
1	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(感染症予防対策のうち情報発信(新聞折込分))	①新型コロナウイルス感染症の拡大等の際に、関連する情報を町民に発信し感染予防を呼びかける。 ②③新聞折込手数料:51,600円 ・4,300円×12回分=51,600円(税込) ④町民	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.12	51,600	47,000	-	47,000	-	-	4,600	新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、町民に対して適切な情報発信を実施する。(計24回実施予定)	町民に対して12回適切な情報発信を実施。	12回の適切な情報発信により、町民に感染症の周知を行うことができた。	総務課危機対策係	
2	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(感染症予防対策のうち対策用備品・消耗品購入分)	①新型コロナウイルス感染症防止の観点から、主に救急活動における感染症対策に要する物品を確保し、活動時の感染症対策の体制を確保する。 ②消耗品費、備品購入費 ③感染症予防対策に要する物品の購入【A+B】: 6,617,600円(税込) (A)消耗品費:2,036,100円(税込) ・感染防止衣上下(リニューザブル):20着・1,485,000円、 救急活動用アポロキャップ:20個・121,000円、救急活動用安全靴:20足・193,600円、救急活動用長靴:20足・88,000円、救急活動用マスク:500枚・148,500円 (B)備品購入費:4,581,500円(税込) ポータブルアイソレーター:一式・1,551,000円、ストレッチャー用エアロソルカバー:一式・60,500円、訓練用入形:一式・2,970,000円 ④救急対応職員	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.17	6,617,600	6,617,000	-	6,617,000	-	-	600	新型コロナウイルス感染症対策に要する物品を確保することで、消防職員計20名が救急活動を行う際の感染症対策の体制が図られる。	感染症対策に要する以下の物品を購入し救急活動で使用。 ●消耗品 感染防止衣:20着、救急活動用アポロキャップ:20個、救急活動用安全靴:20足、救急活動用マスク500枚 ●備品 ポータブルアイソレーター:一式、ストレッチャー用エアロソルカバー:一式、訓練用入形:一式	救急活動時の感染症対策に必要となる物品を購入し、活用することで消防職員の感染機会を削減した。	総務課危機対策係	
3	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(感染症予防対策のうち公共施設への加湿器・空気清浄機設置分)	①新型コロナウイルス感染症防止対策の取り組みのひとつとして公共施設等に加湿器と空気清浄機、飛沫防止パーテーションを設置し、感染機会の削減を図る。 ②消耗品費、備品購入費 ③感染症予防対策に要する物品の購入【A+B】: 8,368,176円(税込) (A)消耗品費:314,086円(税込) ・飛沫防止パーテーション:128枚・263,703円 ・その他消耗品(交換部品ほか):50,383円 (B)備品購入費:8,054,090円(税込) ・加湿器:56台・1,572,230円 ・光触媒環境浄化装置:33台・6,481,860円 ④町内各公共施設	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.30	8,368,176	8,368,000	-	8,368,000	-	-	176	町内各公共施設のなかで、また未設置の公共空間や各公共施設について、加湿器56台(14施設と空気清浄機33台(16施設)を設置することにより、各施設における感染機会の削減を図る。	感染症対策に要する以下の物品を購入し町内各施設で使用。 ●消耗品 飛沫防止パーテーション:128枚 他 ●備品 加湿器:56台、空気清浄機33台	感染症対策に必要となる物品を購入し、活用することで町内公共施設における感染機会を削減した。	総務課危機対策係	
4	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(感染症予防対策のうち避難所用感染発生・感染症拡大防止等用備品・消耗品購入分)	①新型コロナウイルス感染症防止の観点から、避難所での感染発生・感染症拡大防止、衛生環境を保つことを目的に、資材を購入し備蓄する。 ②消耗品費、備品購入費 ③感染症対策に要する物品の購入【A+B】:2,828,618円(税込) (A)消耗品費:174,758円(税込) ・簡易ガウン:10,680円×5箱(1箱100枚)×消費税=58,740円 ・プラスチックガウン:1,352円×40箱(1箱15枚)×消費税=59,488円 ・その他消耗品(ニトリル手袋、電池ほか):56,530円 (B)備品購入費:2,653,860円(税込) ・段ボールベッド:(11,800円×107個+送料100,000円)×消費税=1,498,860円 ・ワンタッチパーテーション:(40,300円×24個+送料30,800円)×消費税=1,097,800円 ・非接触式体温計:2,600円×20個×消費税=57,200円	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.28	2,828,618	2,828,000	-	2,828,000	-	-	618	町内の指定避難所(13か所)ほか各避難施設について、サンカクマスク及び段ボールベッド、パーテーションを購入し、避難所におけるマスク着用や衛生環境の整備、避難者間への仕切りの設置等、感染症対策に配慮した避難所運営を実施する。これにより避難所開設時の感染発生を未然に防止することを目標とするとともに、感染が拡大しない環境を構築することにより、避難所・避難者内での感染拡大ゼロを目指す。	感染症対策に要する以下の物品を購入し町内各避難所で使用。 ●消耗品 簡易ガウン:500枚、プラスチックガウン:600枚 他 ●備品 段ボールベッド:107個、ワンタッチパーテーション:24個、非接触式体温計:20個	災害時の感染症対策に必要となる物品を購入し備蓄することで、避難所における感染症対策の備えを充実させた。	総務課危機対策係	
5	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(感染症予防対策のうち避難所用感染発生・感染症拡大防止等用資材備蓄体制整備分)	①避難所における新型コロナウイルス感染症対策に必要な資材について、市街地3か所の避難施設に備蓄倉庫を整備し分散備蓄を行うことで、避難者の集中を防ぐほか、各避難所において適切な感染症対策を実施し、避難者が安心して避難所を利用できる体制を構築する。 ②工事請負費、備品購入費 ③10,556,700円【A+B】(税込、交付金充当外経費75,000円)。合計:10,631,700円 (A)工事請負費:9,834,000円(税込) ・備蓄倉庫整備(一式):2,980,000円×3か所×消費税=9,834,000円 (B)備品購入費:722,700円(税込) ・倉庫用ラック:18台・722,700円 保険・確認申請等手数料:75,000円(交付金充当外) その他18,000円のうち一般財源1,000円充当、補助対象外経費75,000円充当(上記のとおり交付金充当外) ④町内各避難所(3か所設置)	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R4.11.22	10,631,700	10,556,000	-	10,556,000	-	-	75,700	災害時に重要拠点となる市街地3か所の避難所に備蓄倉庫各1棟を整備し必要な資材を分散備蓄することで、各避難所において感染症対策に配慮した避難所運営を実現する。また、避難施設間の物資輸送の効率化を図り、コロナ禍前の想定収容人数(避難所全体合計:3,726人)を維持しながら避難者が安心して避難所を利用できる体制を整備することを目標とする。	備蓄倉庫3棟と倉庫用ラック18台を整備。	災害時に重要拠点となる避難所に備蓄倉庫と倉庫用ラックを整備することにより、避難所における感染症対策の備えを充実させた。	総務課危機対策係	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の効果について(令和4年度実施計画掲載事業分)

No.	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業開始年月日	事業完了年月日	実績額(単位:円)						成果目標(可能な限り定量的指標を設定) ※実施計画作成時に設定した場合のみ記載しています。	事業実績	効果・検証 【(1)成果(数値等)・(2)検証(評価等)】	担当課・係名等	
							A 総事業費	B 交付金充当対象事業費									G 補助対象外経費、一般財源
								C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他						
6	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(地場産牛乳消費拡大支援)	①新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や学校等の長期休校により地場産牛乳の消費が減少していることから、商店で地場産牛乳等を購入する際に一部支援を行い、消費拡大を図る。また、PRポスターを作成し、町内公共施設等に掲示し消費喚起を図るとともに、役場来客者への湯茶提供を牛乳に替えるとともに、特定検診などの受診者等に対し、牛乳を提供し、消費拡大を図る。 ②牛乳等の購入価格の一部助成(75円/個) ポスター印刷費、牛乳購入費 ③購入補助券: @75円×15,199枚=1,139,925円、事務手数料: 5円/枚×15,199枚=75,795円 計: 1,215,720円 ・印刷製本費 購入補助券印刷: 21.9円×2,500枚×消費税=60,225円、ポスター印刷費 1,200枚×55円/枚×消費税=72,600円(A3・町外用)、100枚×160円/枚×消費税=17,600円、小計: 90,200円 計: 150,425円 ・牛乳購入費 牛乳購入費(来客) 200ml入 1,840個×77.80円/個=143,161円(税込)、牛乳購入費(検診) 200ml入 590個×90.27円/個=53,260円(税込)、計: 196,421円 総合計: 1,562,566円(税込) ④18歳以下の町民及び役場来客等	③-I-4. 事業者への支援	R4.4.1	R5.3.31	1,562,566	1,140,000	-	1,140,000	-	-	422,566	購入補助券の使用率70%以上 購入補助券の使用率77.4%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて学校給食の休止や外食機会の減少などにより地場産牛乳の消費減少が懸念されたこと、町内乳製品工場で生乳を廃棄する可能性も懸念されていたが、事業の実施により消費拡大を図ることができ、製造・流通に支障をきたさずことなく牛乳消費が行われた。	農林水産課 農振興係	
7	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(エゾシカ消費拡大支援)	①<自費要請等で出荷できない農畜産物等の経営継続に向けた取組支援> 新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛により飲食店等の出荷が減少し、在庫を大量に抱えた地場産エゾシカ肉を期間限定でフェアの開催を支援することで、経営継続を支援する。 ②エゾシカ肉の卸値を値下げした部分の70%相当額 ③バブ肉13,490kg×330円/kg×70%=3,116円、ロース肉149,090kg×2,320円/kg×70%=242,122円、ヒレ肉27,770kg×2,370円/kg×70%=46,070円、モモ肉1,120,004kg×1,810円/kg×70%=1,262,245円、肩ロース肉40,930kg×2,846円/kg×70%=75,639円、スネ肉294,380kg×1,70円/kg×70%=35,031円、シタマ肉192,620kg×800円/kg×70%=107,867円、肩肉169,322kg×330円/kg×70%=156,454円 合計: 1,928,544円 ④豊富町鳥獣害防止対策協議会(サロベツベニソ)	③-I-4. 事業者への支援	R4.6.1	R4.10.14	1,928,544	1,928,000	-	1,928,000	-	-	544	エゾシカ肉在庫数量の削減(10%以下) 補助金額実績: 1,928,544円	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛により飲食店等の出荷が減少し、エゾシカ肉の在庫過多が発生したことで、農業被害防止に係るエゾシカの駆除事業が滞る懸念があったが、当事業の実施により飲食業者や町民の積極的なシカ肉購入につながったことで、在庫過多の状況を減らすことができた。併せて駆除事業についても円滑に実施することができた。	農林水産課 農振興係	
8	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(豊富町事業者支援金給付)(R4当初(地)分)	①新型コロナウイルス感染症が拡大する状況のなか、町内における感染の防止及び感染防止対策用品の設置、使用により、経費負担が増加している事業者に対する支援を目的として支援金を支給する。 ②支援金、委託料 ③以下のとおり ●支援金 (個人事業者) 193件×50,000円=9,650,000円 (法人事業者) 119件×100,000円=11,900,000円 合 計 312件: 21,550,000円 ●委託料: 82,000円 ●合 計: 21,632,000円【うちR4予備費(地)分250,000円はNo.22事業】 ④以下のとおり ○法人事業者: 基準日において本店又は支店、営業所を豊富町内に有する事業者 ○個人事業者: 基準日において豊富町内に住所を有する者	③-I-4. 事業者への支援	R4.4.1	R4.9.9	21,382,000	21,382,000	-	21,382,000	-	-	-	対象見込み事業者件数に対して申請率80%を目標とし、町内事業者の感染症対策取り組みに対して支援をすることにより、感染防止に努める。 申請率104%	当初見込に対して104%にあたる事業者への支援が図られ、感染防止対策等経費削減が図られた。	商工観光課 商工観光係	
9	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(ふれあいセンター空気清浄機付きエアコン設置)	①町運営の日帰り温泉入浴施設で働くスタッフや入浴客の新型コロナウイルス感染症予防対策として、換気が行き届かず感染リスクが高い空間において感染リスクの低減を目的に、空気清浄機機能を備えたエアコンを設置する。 ②エアコン購入費及び設置工事 合計14台分: 9,461,100円(税込、千円未満切り上げ: 9,462千円) ・エアコン購入費 14台 8,239,000円(税込) ・電源設置工事費 1,222,100円(税込) ④町ふれあいセンター(町運営日帰り温泉入浴施設)	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.13	R4.8.9	9,461,100	9,461,000	-	9,461,000	-	-	100	施設内に合計14台の空気清浄機付きエアコンを設置することにより施設内での感染者数ゼロを目指し、継続的に営業することを目標とする。 空気清浄機付きエアコンを14台設置。	施設内に空気清浄機付きエアコンを14台設置することにより、感染予防対策を強化し、施設利用者が安心して利用できる施設環境を整備することができた。	商工観光課 商工観光係	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の効果について(令和4年度実施計画掲載事業分)

No.	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業開始年月日	事業完了年月日	実績額(単位:円)						成果目標(可能な限り定量的指標を設定) ※実施計画作成時に設定した場合のみ記載しています。	事業実績	効果・検証 【(1)成果(数値等)・(2)検証(評価等)】	担当課・係名等	
							A 総事業費	B 交付金充当対象事業費	C 国庫補助額								G 補助対象外経費、一般財源
									D 交付金充当経費	E 起債額	F その他	G 補助対象外経費、一般財源					
10	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(情報端末購入費助成)	①新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業等の期間中でも切れ目ない学習環境を提供するため、高等学校の生徒が使用する端末の購入に係る費用を助成し、環境の整備を図る。 ②情報端末購入費助成 ③助成金額(生徒1名当たり45,000円を上限)入学生17名分 759,800円 ④町内の高等学校に入学する生徒の保護者	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4.1	R4.5.31	759,800	759,000	-	759,000	-	-	800	地元高校へ入学する入学生19名が購入する情報端末購入費用を助成することにより、学校の臨時休業等の期間中においても切れ目ない学習環境を整備する。	入学生17名へ情報端末購入費用を助成。	情報端末購入費用を助成することにより、臨時休業の期間中も切れ目ない学習環境を整備することができた。	教育委員会総務学校係
11	通常事業	豊富町二十歳検査等費用助成事業	①豊富町成人式(二十歳の集い式典)を開催するにあたり、新成人が安心して式典に参加できるようPCR検査キットを配布し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②需用費(消耗品費) 役務費(通信運搬費) ③二十歳の集いの出席者へ新型コロナウイルス抗原検査キットを配付 【需用費(消耗品費)】検査キット代 97,240円(1,300円×68個×消費税) 【役務費(通信運搬費)】郵便代 3,480円(120円×29通)合計:100,720円 ④二十歳の該当者/来賓/主催者/事務局	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.12.1	R5.1.31	100,720	100,000	-	100,000	-	-	720	式典式参加対象者予定新成人(R5年1月予定)48名式典での感染者ゼロを目指す。	検査キットを式典参加者全員へ配布した。	成人式(二十歳の集い式典)挙行に際しPCR検査キットを配布することにより、参加者が安心して出席することができた。	教育委員会社会教育係
12	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(図書除菌機購入)	①新型コロナウイルス感染症の影響による読書週間の停滞や図書室の利用減少を防ぎ、町図書室の利用者に安心して図書の貸出や閲覧ができるよう、除菌機を購入し環境整備を図る。 ②図書除菌機 1台×@970,000円×消費税=1,067,000円 ④町図書室利用者	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.6.1	R4.8.31	1,067,000	1,067,000	-	1,067,000	-	-	-	町の図書室に1台導入し、貸出の前後や閲覧の前後に除菌を行うことにより、利用者安心して図書貸し出しを利用してもらうとともに、衛生管理の徹底を図る。	図書除菌機を1台購入した。	図書除菌機を購入したことにより、図書貸し出しによる感染機会の削減が図られた。	教育委員会社会教育係
13	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(保育園感染症予防対策備品購入のうち午睡用ベットの購入)	①保育時に月1回サイクルで各保護者が持参・持ち帰りしている布団を敷き午睡しているが、新型コロナウイルス感染症拡大対策として午睡用ベットを購入し床や家庭からの持ち込みによる新型コロナウイルスの感染予防・拡大防止対策を図る。 ②③備品購入費:760,100円(税込) おひるねベッド100Cm:5,780円×15個×消費税=95,370円 おひるねベット130Cm:5,950円×75個×消費税=490,875円 収納ワゴン130Cm:15,300円×5台×消費税=84,150円 経費:89,705円(税込) ④町立保育園に通園する保育園児	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.10.11	R4.12.20	760,100	670,000	-	670,000	-	-	90,100	合計95台の午睡用ベットを用意することで保育園児全員が午睡用ベットを使用できる環境を整備し、園内での新型コロナウイルスの感染予防、感染拡大防止を図る。	午睡用ベットを90台購入した。	保育園児全員が午睡用ベットを使用することにより、園内での感染対策が図られた。	保育園
14	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(保育園感染症予防対策備品購入のうち衛生管理用備品購入)	①町立保育園では自園給食を実施しており、食器からの新型コロナウイルスの感染拡大をさせないためにも新たに食洗器を購入し、新型コロナウイルスの感染予防・拡大防止対策、衛生管理の徹底を図る。 ②③備品購入費 食洗器:1台 1,067,000円(税込) ④町立保育園に通園する保育園児及び職員	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.6.20	R4.9.26	1,067,000	1,067,000	-	1,067,000	-	-	-	食器洗浄器を新たに1台購入し、現状より洗浄の徹底をすることで、園児78名職員32名の新型コロナウイルスの感染予防、感染拡大防止を図り、園内での感染者拡大ゼロを目指す。	食器洗浄器を1台購入した。	洗浄の徹底を図ることにより、園児や職員に対する感染対策が図られた。	保育園
15	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(デイサービスセンター感染症予防対策備品購入)	①町立の通所介護施設(デイサービスセンター)利用者へ食事提供(毎日25~30人)を行っており、食器や調理器具からの新型コロナウイルスの感染拡大防止のために食器消毒保管庫、殺菌庫を購入し、毎食後の消毒により感染予防・感染拡大防止の徹底を図る。 ②工事請負費・備品購入費 ③【工事請負費】 ●包丁・まな板殺菌庫設置に伴うコンセント増設工事 62,700円(税込) 【備品購入費】 ●食器消毒保管庫 1台×@473,500×消費税=520,850円 ●包丁・まな板殺菌庫 1台×@390,500×消費税=429,550円 ●備品購入費 計950,400円(税込) 工事請負費+備品購入費=1,013,100円(税込) ④町立通所介護利用者、施設職員	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.5.16	R4.8.19	1,013,100	1,013,000	-	1,013,000	-	-	100	施設内でのクラスター感染防止を含む感染拡大防止対策として、1日25~30食分の食事提供に使用する食器や調理器具を1日3回(1回30分)殺菌消毒することで、利用者に対して感染防止の徹底を図り、施設の継続利用に努める。また、厚労省が大量調理施設衛生管理マニュアルに基づく80℃5分以上の消毒と十分な乾燥機能を備えた機器を購入することにより安心安全な食事の提供を行う事で、コロナ禍でも安定した施設運営(年間稼働日数250日以上、延利用人数4700人以上)の維持・向上	食器消毒保管庫1台及び包丁・まな板殺菌庫を購入した。	食器や調理器具を殺菌消毒することにより、利用者に対して感染防止の徹底が図られた。	保健推進課介護保険係

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の効果について(令和4年度実施計画掲載事業分)

No.	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業開始年月日	事業完了年月日	実績額(単位:円)						成果目標(可能な限り定量的指標を設定) ※実施計画作成時に設定した場合のみ記載しています。	事業実績	効果・検証 【(1)成果(数値等)・(2)検証(評価等)】	担当課・係名等	
							A 総事業費	B 交付金充当対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他					G 補助対象外経費、一般財源
16	通常事業	新型コロナウイルス感染症診療所内感染防止対策	①町営診療所での新型コロナウイルス感染防止の観点から、診療所内で感染症業務に従事した医療従事者の感染安全管理のための、シャワーを使える環境の整備を行い、診療所内での新型コロナウイルス感染拡大防止を図り、診療所外来受診を希望している患者や入院が必要な患者の受け入れ態勢の維持に努める。 ②工事請負費 ③シャワーユニット設置工事 1,562,000円 ④診療所医療従事者	③-I-1. 医療提供体制の強化	R4.5.10	R4.7.5	1,562,000	1,500,000	-	1,500,000	-	-	62,000	本所は発熱者等診療・検査医療機関として、24時間体制で発熱者対応を行っている。また、休日対応も行っていることから、近隣市町村からの利用もある。直近3ヶ月の発熱外来の実績としては2月が62件、3月が14件、4月が25件である。平日の日勤帯で外来に対応する看護師は3名で、夜間や土日については看護師1名で対応する体制を整えている。当診療所は有床診療所であるので、所内感染は入院患者にも影響を及ぼすことから、診療所内に1箇所設置し、感染症(疑い含む)業務に従事した医療従事者の感染リスクの軽減、医療従事者から入院患者への感染防止や他のスタッフへの感染防止を新たに図ることにより、所内感染発生ゼロを目指す。	シャワーユニット設置工事を行った。	診療所内でシャワーを使える環境整備を行うことにより、診療所内での感染防止対策が図られた。	国保診療所
17	通常事業	豊富町民サポート商品券配布事業(国のR4予算分)	①コロナ禍において燃料・物価高騰等により損なわれた町内消費を喚起し町民の生活支援及び町内企業の下支えのため、町民一人当たり商品券を配布し町内消費額の喚起につなげ、地域経済の循環を目的として実施する。 ②商品券代金、委託費、商品券作成費、その他手数料 ③下記積算のとおり ●商品券配布支援業務委託計:41,036,793円 ○商品券 -使用枚数80,139枚×500円=40,069,500円 ○委託料 -商品券一枚につき2円 80,139枚×2円=160,278円 ○商品券作成費 -3,750冊×195円×消費税(10%)=804,375円 ○換金手数料 -330円×8回=2,640円 ●通信運搬費:1,074,683円 -1,962枚×73円=143,226円 -1,949枚×423円+107,030円(作業代)=931,457円 ●印刷製本費(封筒作成):67,760円 (事前通知)2,000枚×9.9円×消費税(10%)=21,780円 (商品券発送)2,000枚×20.9円×消費税(10%)=45,980円 ●合計:42,179,236円【うち、国のR4予算分(交付限度額4)充当分35,800千円、残額№18事業で充当】 ④豊富町民	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7.13	R5.3.15	35,800,000	35,800,000	-	35,800,000	-	-	-	商品券利用率95%以上	商品券利用率98.7%	事業実施期間中に40,069,500円以上が町内で消費され、地域内循環が図られた。また、町民の購買意欲の増進と地域内消費による事業者支援が図られた。	商工観光課商工観光係
18	通常事業	豊富町民サポート商品券配布事業(国のR3予算分)	①コロナ禍において燃料・物価高騰等により損なわれた町内消費を喚起し町民の生活支援及び町内企業の下支えのため、町民一人当たり商品券を配布し町内消費額の喚起につなげ、地域経済の循環を目的として実施する。 ②商品券代金、委託費、商品券作成費、その他手数料 ③下記積算のとおり ●商品券配布支援業務委託計:41,036,793円 ○商品券 -使用枚数80,139枚×500円=40,069,500円 ○委託料 -商品券一枚につき2円 80,139枚×2円=160,278円 ○商品券作成費 -3,750冊×195円×消費税(10%)=804,375円 ○換金手数料 -330円×8回=2,640円 ●通信運搬費:1,074,683円 -1,962枚×73円=143,226円 -1,949枚×423円+107,030円(作業代)=931,457円 ●印刷製本費(封筒作成):67,760円 (事前通知)2,000枚×9.9円×消費税(10%)=21,780円 (商品券発送)2,000枚×20.9円×消費税(10%)=45,980円 ●合計:42,179,236円【千円未満切り上げ合計【うち、国のR3予算分充当分6,379千円、残額№17事業で充当】 ④豊富町民	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7.13	R5.3.15	6,379,236	6,379,000	-	6,379,000	-	-	236	商品券利用率95%以上	商品券利用率98.7%	事業実施期間中に40,069,500円以上が町内で消費され、地域内循環が図られた。また、町民の購買意欲の増進と地域内消費による事業者支援が図られた。	商工観光課商工観光係

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の効果について(令和4年度実施計画掲載事業分)

No.	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業開始年月日	事業完了年月日	実績額(単位:円)						成果目標(可能な限り定量的指標を設定) ※実施計画作成時に設定した場合のみ記載しています。	事業実績	効果・検証 【(1)成果(数値等)・(2)検証(評価等)】	担当課・係名等	
							A 総事業費	B 交付金充当対象事業費									G 補助対象外経費・一般財源
								C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他						
19	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(学校給食費補助)	①コロナ禍において物価の高騰に伴う学校給食費の増額による保護者への負担を軽減するため、学校給食会への補助を行い、子育て世帯への支援を実施する。 ②補助金(高騰した分の食材購入費等に係る増額分(児童生徒の保護者のみ増額負担補助。教職員は除く。)) ③小学生 512,704円 中学生 342,123円 高校生 179,872円 合計 1,034,699円 ④豊富町学校給食会	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4.1	R5.3.29	1,034,699	971,000	-	971,000	-	-	63,699	補助金額実績:1,034,699円	給食費の保護者負担に対して補助をすることにより、子育て世帯への支援が図られた。	教育委員会給食センター	
20	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(感染症予防対策のうち対策用備品・消耗品購入分(抗原検査キット))	①新型コロナウイルス感染症防止の観点から、抗原検査キットを確保し、感染が疑われる事業に対し迅速に対応することで庁舎内や学校等における感染拡大を防止する。 ②消耗品費 ③感染症予防対策に要する物品の購入:2,902,625円(税込) ・抗原検査キット 2,060円×200個×1.10=453,200円 1,182円×250個×1.10+1,425円×50個×1.10=403,425円 1,300円×500個×1.10=715,000円 1,300円×500個×1.10=715,000円 800円×500個×1.10=440,000円 800円×200個×1.10=176,000円 ④救急対応職員、診療所対応職員、保育園、児童・生徒・教職員等	③-I-3、感染防止策の徹底	R4.6.13	R5.3.6	2,902,625	2,902,000	-	2,902,000	-	-	625	抗原検査キットを2,150個購入した。	抗原検査キットを購入することにより、感染が疑われる事業に対し迅速に対応することで、感染拡大防止が図られた。	総務課危機対策係	
21	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(豊富町事業者支援金給付)(R4予備費(地)分)	①新型コロナウイルス感染症が拡大する状況のなか、町内における感染の防止及び感染防止対策用品の設置、使用により、経費負担が増加している事業者に対する支援を目的として支援金を支給する。 ②支援金、委託料 ③以下のとおり ●支援金 (個人事業者)193件×50,000円=9,650,000円 (法人事業者)119件×100,000円=11,900,000円 (合計)312件、21,550,000円 ●委託料:82,000円 ●合計:21,632,000円【うちR4予備費(地)分250,000円(R4当初(地)分21,382,000円はNo.8事業)】 ④以下のとおり ○法人事業者:基準日において本店又は支店、営業所を豊富町内に有する事業者 ○個人事業者:基準日において豊富町内に住所を有する者	③-I-4、事業者への支援	R4.4.1	R4.9.9	250,000	250,000	-	250,000	-	-	-	申請率104%	当初見込に対して104%にあたる事業者への支援が図られ、感染防止対策等経費削減が図られた。	商工観光課商工観光係	
22	重点事業	豊富町民生生活支援商品券配布事業(国のR4予算分(交付限度額⑤))	①コロナ禍のなかでエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民一人当たり商品券を配布し、町民の生活支援並びに町内企業の下支えにつなげ、地域経済の循環を目的として実施する。 ②商品券代金、委託費、商品券作成費、その他手数料 ③下記積算のとお ●商品券配布支援業務委託計:36,948,261円 ○商品券 -使用枚数72,078枚×500円=36,039,000円 ○委託料 -商品券1枚につき2円 72,078枚×2円=144,156円 ○商品券作成費 -3,750冊×165円×消費税(10%)=763,125円 ○現金手数料 -330円×6回=1,980円 ●通信運搬費:1,059,533円 -1,843通×73円+1通×84円=134,623円 -1,935通×423円+106,425円(作業代)=924,930円 ●印刷製本費(計画作成):87,760円 (事前通知)2,000枚×9.9円×消費税(10%)=21,780円 (商品券発送)2,000枚×20.9円×消費税(10%)=45,980円 ●合計:38,075,574円 ※うち、No.22事業で27,674,000円充当、No.23事業で充当財源残額11,930,000円(千円未満切上げ)のうち、国のR3予算分(交付限度額①):7,415,000円、その他一般財源として4,505,000円を充当、残り10,000円は、No.26事業として国のR4予算分(交付限度額②)(令和4年12月補助金交付)の10,000円を充当	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11.11	R5.3.30	27,674,000	27,674,000	-	27,674,000	-	-	-	使用率95%以上	事業実施期間中に36,039,000円以上が町内で消費され、地域内循環が図られた。また、町民の購買意欲の増進と地域内消費による事業者支援が図られた。	商工観光課商工観光係	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の効果について(令和4年度実施計画掲載事業分)

No.	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業開始年月日	事業完了年月日	実績額 (単位:円)						成果目標(可能な限り定量的指標を設定) ※実施計画作成時に設定した場合のみ記載しています。	事業実績	効果・検証 【(1)成果(数値等)・(2)検証(評価等)】	担当課・係名等	
							A 総事業費	B 交付金充当対象事業費									G 補助対象外経費、一般財源
								C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他						
23	通常事業	豊富町民生活支援商品券配布事業(国のR3予算分)	①コロナ禍のなかでエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民一人当たり商品券を配布し、町民の生活支援並びに町内企業の下支えにつなげ、地域経済の循環を目的として実施する ②商品券代金、委託費、商品券作成費、その他手数料 ③下記積算のとおり ●商品券配布支援業務委託計:36,948,261円 ○商品券 ・使用枚数72,078枚×500円=36,039,000円 ○委託料 ・商品券1枚につき2円 72,078枚×2円=144,156円 ○商品券作成費 ・3,750冊×185円×消費税(10%)=763,125円 ○換金手数料 ・30円×6回=1,800円 ●通信運賃費:1,059,553円 ・1,843通×73円+1通×84円=134,623円 ・1,935通×423円+106,425円(作業代)=924,930円 ●印刷製本費(封筒作成):67,760円 (事前通知)2,000枚×9.9円×消費税(10%)=21,780円 (商品券発送)2,000枚×20.9円×消費税(10%)=45,980円 ●合計:38,075,574円 ※うち、No.22事業で27,674,000円充当、No.23事業で充当財源残額11,930,000円(千円未満切上げ)のうち、国のR3予算分(交付限度額①):7,415,000円、その他一般財源として4,505,000円を充当、残り10,000円は、No.28事業として国のR4予算分(交付限度額②)(令和4年12月補正予算)の10,000円を充当	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11.11	R5.5.30	10,391,574	8,860,000	-	8,860,000	-	-	1,531,574	使用率95%以上	使用率98.5%	事業実施期間中に36,039,000円以上が町内で消費され、地域内循環が図られた。また、町民の購買意欲の増進と地域内消費による事業者支援が図られた。	商工観光課商工観光係
24	通常事業	保育対策総合支援事業費補助金	【保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)】 ①町立保育園の新型コロナウイルス感染予防対策としての消耗品の購入 ②ペーパータオル・消毒液・泡ハンド、不織布マスク・N95マスク・体温計・トイレスリッパ・パーテーション 合計670,859円(税込) ③ペーパータオル:26,710円、モーリス:411,180円、泡ハンド:59,400円、不織布マスク:49,005円、N95マスク:31,350円、体温計:7,700円、トイレスリッパ:25,432円、パーテーション:60,082円 ④町立保育園に通園する保育園児及び職員	⑤-IV-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R4.5.18	R5.2.15	670,859	500,000	250,000	250,000	-	-	170,859	園児78名・職員32名に対するコロナ対策として効果がある消耗品を購入し、保育園内での新型コロナウイルスの感染予防、感染拡大防止を図る。	保育園にマスク、ペーパータオル、消毒用アルコールなどの消耗品を購入。	感染症対策として、必要な消耗品を購入することにより感染症のリスクを低減することで、感染予防、感染拡大防止が図られた。	保育園
25	通常事業	学校保健特別対策事業費補助金	【学校等における感染症対策等支援事業】 ①新型コロナウイルスの感染流行が長期化する中、児童生徒が安心して学ぶことが出来る環境を整備する。 ②消耗品費、備品購入費 (手指消毒液、ハンドソープ、ウェットティッシュ、ぞうきん他) ●備品購入費 1,247,730円 (加湿器、サーマルカメラ、アクリル板、サーキュレーター他) 合計:1,973,629円 ④町内小中学校 児童・生徒 職員	⑤-IV-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R4.4.1	R5.3.10	1,973,629	1,878,000	939,000	939,000	-	-	95,629	新型コロナウイルス感染症対策に要する消耗品、備品を確保することで、児童184名・生徒82名・合計266名の児童・生徒のほか、教職員や来校者等が安心して学ぶことが出来る環境を整備する。	町内各小中学校に手指消毒液や加湿器などの消耗品や備品を購入。	感染症対策として、必要な消耗品や備品を購入することにより感染症のリスクを低減することで、感染予防、感染拡大防止が図られた。	教育委員会総務学校係
26	通常事業	豊富町民生活支援商品券配布事業(国のR3予算分)	①コロナ禍のなかでエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民一人当たり商品券を配布し、町民の生活支援並びに町内企業の下支えにつなげ、地域経済の循環を目的として実施する ②商品券代金、委託費、商品券作成費、その他手数料 ③下記積算のとおり ●商品券配布支援業務委託計:36,948,261円 ○商品券 ・使用枚数72,078枚×500円=36,039,000円 ○委託料 ・商品券1枚につき2円 72,078枚×2円=144,156円 ○商品券作成費 ・3,750冊×185円×消費税(10%)=763,125円 ○換金手数料 ・30円×6回=1,800円 ●通信運賃費:1,059,553円 ・1,843通×73円+1通×84円=134,623円 ・1,935通×423円+106,425円(作業代)=924,930円 ●印刷製本費(封筒作成):67,760円 (事前通知)2,000枚×9.9円×消費税(10%)=21,780円 (商品券発送)2,000枚×20.9円×消費税(10%)=45,980円 ●合計:38,075,574円 ※うち、No.22事業で27,674,000円充当、No.23事業で充当財源残額11,930,000円(千円未満切上げ)のうち、国のR3予算分(交付限度額①):7,415,000円、その他一般財源として4,505,000円を充当、残り10,000円は、No.28事業として国のR4予算分(交付限度額②)(令和4年12月補正予算)の10,000円を充当	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11.11	R5.3.30	10,000	10,000	-	10,000	-	-	-	使用率95%以上	使用率98.5%	事業実施期間中に36,039,000円以上が町内で消費され、地域内循環が図られた。また、町民の購買意欲の増進と地域内消費による事業者支援が図られた。	商工観光課商工観光係

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の効果について(令和4年度実施計画掲載事業分)

No.	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業開始年月日	事業完了年月日	実績額 (単位:円)						成果目標(可能な限り定量的指標を設定) ※実施計画作成時に設定した場合のみ記載しています。	事業実績	効果・検証 【(1)成果(数値等)・(2)検証(評価等)】	担当課・係名等	
							総事業費	B									補助対象外経費、一般財源
								交付金充当対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他					
27	通常事業	無線システム普及支援事業費等補助金	(高度無線環境整備推進事業) ①町内地域の光回線未整備エリアに対して情報通信技術推進を図るため、高度無線環境整備推進事業を活用し民営方式にて光回線整備を行い、光回線未整備エリア全域での光回線整備を行う。 ②光回線整備を行う民間事業者に対して、その費用の一部を当町で負担(補助)する。(全体事業費予定額:431,810,000円、町負担予定額:259,594,000円) ③無線システム普及支援事業費等補助金見込額:113,417,000円 臨時交付金としての算定分(算定率0.8)90,733,000円(113,417,000円×0.8、千円未満切捨) ④光回線整備を行う民間事業者	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9.8	R4.10.31	431,810,000	340,253,000	113,417,000	90,733,000	-	-	91,557,000	光回線未整備エリア全域に光回線整備を行った。	光回線を整備することにより、情報通信技術の推進が図られた。	総務課地域振興室地域振興係	
28	通常事業	光回線基盤整備事業	①町内地域の光回線未整備エリアに対して情報通信技術推進を図るため、高度無線環境整備推進事業を活用し民営方式にて光回線整備を行い、光回線未整備エリア全域での光回線整備を行う。 ②光回線整備を行う民間事業者に対して、その費用の一部を当町で負担する。(任意負担残額:227,660,000円) ③町として負担(補助)する予定額:168,861,000円、民間事業者が負担する予定額:58,799,000円 ④光回線整備を行う民間事業者	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9.8	R4.10.31	227,660,000	168,861,000	-	168,861,000	-	-	58,799,000	光回線未整備エリア全域に光回線整備を行った。	光回線を整備することにより、情報通信技術の推進が図られた。	総務課地域振興室地域振興係	
							815,718,246	662,841,000	114,606,000	412,132,000	-	-	152,877,246				